



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部 広報・IR部長 (氏名) 三原 圭子 (TEL) 050-1704-0684
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	101,615	14.7	3,965	—	4,527	—	5,652	—
2022年3月期第1四半期	88,566	—	△6,027	—	△5,742	—	△8,673	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,946百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △3,238百万円(—%)
 2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2021年3月期第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.82	14.78
2022年3月期第1四半期	△22.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,192,280	525,772	43.6
2022年3月期	1,168,574	517,660	43.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 519,489百万円 2022年3月期 511,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,000	18.1	17,000	186.2	17,000	78.6	19,000	54.0	49.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	396,754,654株	2022年3月期	396,736,654株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	15,200,533株	2022年3月期	15,199,783株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	381,544,312株	2022年3月期1Q	381,066,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における国内経済は、まん延防止等重点措置が3月末に解除されたことにより、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。3年ぶりに行動制限がない大型連休となったゴールデンウィークでは、帰省や旅行需要の回復を受け、全国各地で前年を上回る人出となる等、消費行動が活発化いたしました。

一方で世界経済は、金融資本市場の変動や、ウクライナ情勢、中国のゼロコロナ政策の影響等による原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が続きました。エネルギー関連や食料品の価格上昇によって、日本国内の4月～6月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比2%超となる等、家計負担が増しております。今後は、節約志向の高まりで慎重な消費行動が予測される等、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような事業環境の中、中期経営計画(2022年度～2024年度)の初年度となる本年度を、「再生」の確度を高め、「結実」を見越した「展開」を仕込み始める1年として位置づけ、従来の百貨店事業モデルからの変革と早期の業績回復に向けた取り組みを着実に進めております。長期に目指す姿「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向けて、「再生」から「展開」、「展開」から「結実」への3つのフェーズで戦略を推進しております。

CRE観点での「まちづくり開発」の取り組みでは、高感度上質拠点ネットワークにおける、憧れと共感の象徴となる両本店の将来の在り方の検討を進めてまいります。現在、「新宿三丁目駅前西地区市街地再開発準備組合」へ参加しており、景観やデザインを含む、まちづくりのコンセプトフレームの策定に向けた取り組みを進めております。

「高感度上質戦略」の取り組みでは、(個人)外商改革において、外商セールスとバイヤー、店頭アテンダントが連携し、AIによるデータ分析を加えた新セールスネットワークの構築を進めております。お客さまの幅広いニーズを的確に把握し、顧客への提案力を向上させたことで、客数、客単価が伸長したことに加え、百貨店外MD売上が拡大し、個人外商グループ総扱い売上高は前年実績及び計画とも上回って推移いたしました。また、両本店で先行して取り組んでいる新セールスネットワークの構築を、一部の支店、地域店にも拡大展開をいたしました。

「個客とつながるCRM戦略」の取り組みでは、エムアイアプリ会員及びデジタル会員の獲得拡大に向けた施策を強化したことで、識別顧客数、識別顧客売上高ともに堅調に推移いたしました。識別顧客数においては、デジタル会員数、エムアイアプリ会員数が前年から大きく伸長し、また、識別顧客売上高においては、エムアイカード会員売上高、外商会員エムアイカード売上高、年間100万円以上購買エムアイカード会員売上高、デジタルIDのみ会員売上高が、前年から大きく伸長いたしました。

「連邦戦略」の取り組みでは、法人外商グループとグループ関係会社を中心とした連邦外販の体制強化により、BtoB外販実績は計画通りに推移いたしました。新規法人取組先の開拓に向けては、各部門責任者によるトップセールスを進めており、引続き外販受注の拡大につなげてまいります。

収支構造改革の取り組みでは、国内グループ各社へ取り組みの範囲を拡大し、売上の変動にも柔軟に対応できるように収益の進捗管理、対応策を強化することで、機動性の高い利益コントロールを進めております。

サステナビリティについての取り組みでは、2022年5月に三越伊勢丹グループのサステナビリティ活動の方向性、重点取り組み等について、グループ全社での推進・浸透を図る「サステナビリティ推進会議」を開催いたしました。CEOを議長としてグループ関係会社役員等、約150名が参加し、サプライチェーン、資源・環境、ダイバーシティ&インクルージョン等、6つのワーキンググループに関する取り組みについて、中長期の目標達成に向けた実施項目を確認いたしました。

また、百貨店本業を通じたサステナビリティ活動として、2022年3月～4月にかけて「think good」キャンペーンを実施いたしました。「デニムdeミライ」企画では、ファッションからライフスタイル分野まで、60以上のブランドやクリエイター、アーティスト、学生の手を介し、ユーズドストックのリーバイス®501®を、200型以上のアイテムにアップサイクルいたしました。今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、中長期環境目標の達成実現と、事業を通じた取り組みの拡大を進めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は101,615百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は3,965百万円(前年同四半期は営業損失6,027百万円)、経常利益は4,527百万円(前年同四半期は経常損失5,742百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,652百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,673百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、全国各地での人流回復に加え、昨年の臨時休業等の反動もあり、売上高、入店客数ともに前年から大きく伸長いたしました。

外出機会の増加により消費行動が活発化したことで、ラグジュアリーブランド、宝飾、衣料品等を中心に売上が好調に推移し、客単価についてはコロナ前の水準を上回りました。

伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店では、外商顧客やエムアイカード上位利用顧客による売上が牽引し、ラグジュアリーブランド、宝飾、時計等の高額品アイテムの売上が好調に推移いたしました。また、伊勢丹新宿本店では、4月の売上高が、三越伊勢丹の統合後最高となる等、回復基調が鮮明となりました。

「高感度上質戦略」の取り組みでは、顧客接点のさらなる拡充とネットワーク拠点の確立に向け、三越徳島店、三越豊田店が4月にオープンいたしました。ゴールデンウィークや中元期のギフト需要等を取り込み、新規顧客を獲得いたしました。今後は、デジタルサロン等を活用し、さらなる拠点ネットワークの拡充を目指してまいります。「個客とつながるCRM戦略」の取り組みでは、識別顧客の拡大に向けた全国共通の顧客獲得キャンペーンを実施したこと等により、デジタル会員数、アプリ会員数が計画を上回り、順調に拡大いたしました。

オンラインの取り組みでは、化粧品ECサイトの「meeco（ミーコ）」が、外出機会の増加等に伴い、サンケア、ベースメイク、フレグランス等のアイテムの売上が好調で、前年から大きく伸長いたしました。また、30代～40代の中心顧客が引続き堅調な他、20代の顧客数、売上シェアが伸長する等、順調に推移しております。三越伊勢丹リモートショッピングアプリでは、地域百貨店とのリモート接客を通じて、宝飾・時計等を中心とした高額品の需要を取り込み、好調に推移いたしました。

海外百貨店におきましては、ゼロコロナ政策を続ける中国店舗については厳しく推移いたしました。マレーシア・シンガポールのアセアン店舗は、コロナ規制の緩和等により売上、営業利益ともに前年及び計画を上回りました。また、米国店舗では、売上、営業利益ともに前年及び計画を上回るとともに、コロナ前の客数・客単価を越える等、好調に推移いたしました。

このセグメントにおける売上高は91,780百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は1,944百万円（前年同四半期は営業損失8,239百万円）となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社グループの優良な顧客基盤への金融サービスの拡充を図るとともに、外部企業とのアライアンスによる会員基盤の拡大に取り組むことで、より一層の収益拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い消費活動が活発化したことから、クレジットカード取扱高がコロナ前の水準近くまで回復いたしました。特に、旅行や飲食領域での利用が伸長し、百貨店外でのクレジットカード取扱高については前年実績に対し大きく伸長いたしました。

今後も、百貨店施策と連動した会員獲得施策の強化を図り、会員数及びクレジットカード取扱高の拡大に取り組んでまいります。

このセグメントにおける売上高は7,365百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は1,072百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

③不動産業

不動産業におきましては、グループが保有する国内外の不動産を最大源に活用し、新たな価値創出に向けた検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、主要事業の建装・デザイン事業において、コロナ禍で工事が延期となっていた案件の完工増加等により、前年実績に対し増収となりました。

このセグメントにおける売上高は4,299百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は1,051百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

④その他

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、国内旅行の売上高が、コロナ前の約9割の水準に戻る等、順調に回復いたしました。海外旅行については、個人旅行の受注回復が進んでおり、約2年ぶりの海外旅行の取り扱いとな

りました。しかしながら、団体旅行については、欧州など渡航先でのコロナ感染対策の緩和が進み、受入れ体制が整いつつある一方で、日本入国時の規制緩和の遅れや、ウクライナ情勢の影響により催行見送りになる等、依然厳しい事業環境が続いております。

物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートでは、百貨店事業の回復基調に伴い、ギフト商品等の配送・梱包業務、また、店頭商品の荷受・館内搬送業務が増加いたしました。グループ外事業については、既存クライアントからの受託業務の伸長、新規クライアントの獲得が順調であったことから、売上、営業利益ともに前年実績を上回りました。

広告業の株式会社スタジオアルタについては、新宿アルタビジョンへのスポット放映が増加したことにより、前年実績、計画に対し大幅な増収となりました。

このセグメントにおける売上高は10,179百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失は168百万円（前年同四半期は営業損失779百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,192,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,706百万円増加しました。これは主に、株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生したことなどによるものです。

負債合計では666,508百万円となり、前連結会計年度末から15,594百万円増加しました。これは主に、有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は525,772百万円となり、前連結会計年度末から8,111百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績結果および足元の業績動向、収支構造改革の推進を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

2023年3月期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	494,000	14,000	14,000	17,000	44.56
今回発表予想（B）	494,000	17,000	17,000	19,000	49.80
増減額（B－A）	－	3,000	3,000	2,000	－
増減率（％）	－	21.4	21.4	11.7	－
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	418,338	5,940	9,520	12,338	32.36

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,194	79,759
受取手形、売掛金及び契約資産	120,924	122,835
有価証券	768	865
商品及び製品	24,595	25,241
仕掛品	345	454
原材料及び貯蔵品	464	671
その他	23,703	30,437
貸倒引当金	△4,239	△4,221
流動資産合計	247,757	256,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,908	154,653
土地	527,432	528,628
その他（純額）	24,669	24,924
有形固定資産合計	708,010	708,207
無形固定資産		
ソフトウェア	17,343	17,518
のれん	—	11,259
その他	23,422	23,418
無形固定資産合計	40,765	52,197
投資その他の資産		
投資有価証券	120,413	121,815
その他	51,730	54,125
貸倒引当金	△179	△178
投資その他の資産合計	171,965	175,763
固定資産合計	920,741	936,167
繰延資産		
社債発行費	75	69
繰延資産合計	75	69
資産合計	1,168,574	1,192,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,102	84,942
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	13,145	23,049
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
未払法人税等	1,637	2,711
商品券回収損引当金	16,064	16,056
引当金	9,468	5,515
その他	182,419	190,012
流動負債合計	359,838	382,287
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	82,000	72,000
繰延税金負債	126,921	127,736
退職給付に係る負債	32,827	34,611
引当金	38	22
持分法適用に伴う負債	3,466	3,490
その他	15,822	16,360
固定負債合計	291,075	284,221
負債合計	650,914	666,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,162	51,174
資本剰余金	323,812	323,824
利益剰余金	134,558	138,273
自己株式	△18,364	△18,365
株主資本合計	491,168	494,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	5,663
繰延ヘッジ損益	43	44
為替換算調整勘定	15,501	19,179
退職給付に係る調整累計額	△367	△304
その他の包括利益累計額合計	20,627	24,582
新株予約権	1,115	1,091
非支配株主持分	4,748	5,191
純資産合計	517,660	525,772
負債純資産合計	1,168,574	1,192,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	88,566	101,615
売上原価	38,454	39,456
売上総利益	50,111	62,159
販売費及び一般管理費	56,138	58,194
営業利益又は営業損失(△)	△6,027	3,965
営業外収益		
受取利息	91	80
受取配当金	247	259
持分法による投資利益	257	907
固定資産受贈益	374	52
投資有価証券転換益	380	—
その他	187	330
営業外収益合計	1,538	1,630
営業外費用		
支払利息	218	189
固定資産除却損	368	214
その他	666	664
営業外費用合計	1,253	1,068
経常利益又は経常損失(△)	△5,742	4,527
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,810
特別利益合計	—	3,810
特別損失		
固定資産処分損	55	—
減損損失	108	—
新型コロナウイルス感染症による損失	2,580	23
特別損失合計	2,744	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,486	8,314
法人税等	309	2,663
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,795	5,650
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,673	5,652

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,795	5,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	172
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	1,032	1,225
退職給付に係る調整額	57	62
持分法適用会社に対する持分相当額	4,318	2,833
その他の包括利益合計	5,556	4,295
四半期包括利益	△3,238	9,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,355	9,607
非支配株主に係る四半期包括利益	116	338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2024年度まで続くなどの仮定を置き、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度の移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,266	4,515	3,791	85,573	2,992	88,566	—	88,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	2,757	322	3,417	9,239	12,657	△12,657	—
計	77,603	7,273	4,114	88,991	12,232	101,223	△12,657	88,566
セグメント利益又は損失(△)	△8,239	1,632	1,319	△5,287	△779	△6,066	39	△6,027

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額39百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,253	4,469	3,688	99,411	2,203	101,615	—	101,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	526	2,895	611	4,033	7,976	12,010	△12,010	—
計	91,780	7,365	4,299	103,445	10,179	113,625	△12,010	101,615
セグメント利益又は損失(△)	1,944	1,072	1,051	4,067	△168	3,899	65	3,965

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額65百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エムアイフードスタイル株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が23,119百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社エムアイフーズスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが11,259百万円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。